

## 施策目標個票

(国土交通省24-②)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「おおむね順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	羽田空港における新滑走路及び国際線旅客ターミナルの供用開始、成田空港における平行滑走路の北伸等により、全体的に施策目標の達成に向けておおむね順調な推移を示している。今後は航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を通じ、引き続き航空交通ネットワークの強化を図る。同時に、航空における安全・安心の確保のため、騒音対策、空港の耐震性向上を引き続き実施する。

業績指標	120 大都市圏拠点空港の空港容量の増加	初期値	実績値				評価	目標値	
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度		24年度	28年度
		85.7% (64万回)	67.3% (50.3万回)	70.0% (52.3万回)	81.7% (61万回)	85.7% (64万回)	91.0% (68万回)	A-2	100% (74.7万回)
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
	121 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	初期値	実績値				評価	目標値	
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度		24年度	28年度
		94.11%	-	-	-	94.11%	94.13%	B-1	94.3%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
	122 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急、救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	初期値	実績値				評価	目標	
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度		24年度	28年度
		57%	-	-	-	57%	59%	A-2	74%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	415,438	241,133	232,147	242,351
補正予算(b)		4,055	14,857	48,730	-	/
前年度繰越等(c)		78,705	28,382	21,992	-	/
合計(a+b+c)		498,198	284,371	302,869	242,351	/
	執行額(百万円)	454,554	244,376	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	28,382	20,024	/	/	/
	不用額(百万円)	15,262	19,971	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成25年6月14日)
-----------------	------------------------

担当部局名	航空局	作成責任者名	航空戦略課 (課長 海谷 厚志)	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	---------

**業績指標 120**

大都市圏拠点空港の空港容量の増加

**評価**

A-2	目標値：100%（74.7万回）（平成28年度） 実績値：91.0%（68万回）（平成24年度） 初期値：85.7%（64万回）（平成23年度）
-----	--

**（指標の定義）**

大都市圏拠点空港（羽田、成田、関西、中部の4空港）のうち首都圏空港（羽田、成田）における空港容量の増加

**（目標設定の考え方・根拠）**

大都市圏拠点空港の空港容量の増加を図るため首都圏空港（羽田、成田）の整備を進めており、羽田、成田両空港の整備により見込まれる空港容量の増加を目標とした。

**（外部要因）**

景気及び自由時間、家計収支等の社会・経済動向

**（他の関係主体）**

航空運送事業者（事業主体）

**（重要政策）**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

日本再興戦略（平成25年6月14日）「一. 5. 立地競争力の強化 ①「国家戦略特区」の実現」及び「③空港・港湾などの産業インフラの整備」に記載あり

**【閣決（重点）】**

社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第2章」及び「第3章」に記載あり。

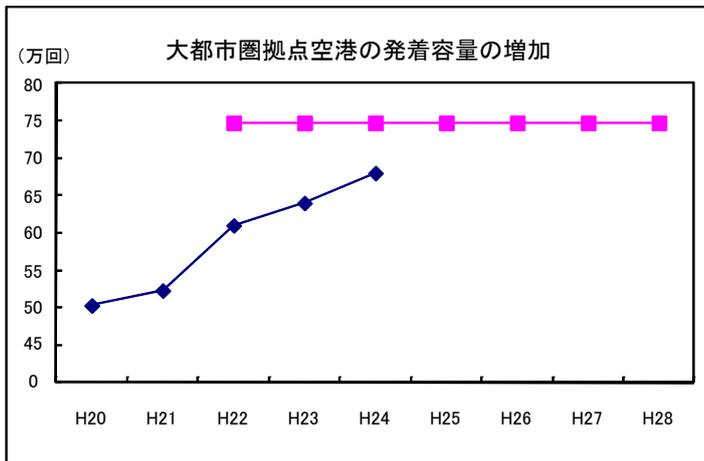
**【その他】**

なし

**過去の実績値**

（年度）

H20	H21	H22	H23	H24
50.3万回	52.3万回	61万回	64万回	68万回



**事務事業の概要**

**主な事務事業の概要**

羽田空港の24時間国際拠点空港化及び成田空港のアジアのハブ空港としての地位を確立するための取り組みにより、首都圏における空港容量の増加を図る。(◎)

予算額：空港整備事業費（首都圏空港） 1,071億円（平成24年度）の内数

（注※）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

**関連する事務事業の概要**

該当なし

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

羽田空港は、平成22年10月のD滑走路及び国際線地区の供用開始により年間発着枠が37.1万回に拡大し、国際線についても32年ぶりに本格的な定期便（うち6万回（昼間3万回+深夜早朝3万回））の就航を果たした。その後も年間発着枠が段階的に拡大し、25年3月末には41万回まで拡大している。

また、成田空港は、平成23年10月から同時平行離着陸方式が開始されるとともに、年間発着枠が22万回から23.5万回まで拡大し、その後24年3月には25万回まで拡大した。さらに、平成25年3月にB滑走路西側誘導路及び横堀地区エプロンが供用され、25年3月末には27万回まで拡大し、オープンスカイを実現した。

このように、大都市圏拠点空港（首都圏空港）の容量の増加に向けては、整備事業等を着実に進めているところであり、目標値に向けた推移となっており順調である。

#### (事務事業の実施状況)

羽田空港は、平成22年10月のD滑走路及び国際線地区の供用開始により年間発着枠が37.1万回に拡大し、国際線についても32年ぶりに本格的な定期便（うち6万回（昼間3万回+深夜早朝3万回））の就航を果たした。その後も年間発着枠が段階的に拡大し、空港運用の慣熟により25年3月末には41万回まで拡大している。

また、成田空港は、平成23年10月から同時平行離着陸方式が開始されるとともに、年間発着枠が22万回から23.5万回まで拡大し、その後24年3月には25万回まで拡大した。さらに、平成25年3月にB滑走路西側誘導路及び横堀地区エプロンが供用され、25年3月末には27万回まで拡大し、オープンスカイを実現した。

首都圏空港の空港容量74.7万回への拡大に向けて、引き続き関連施設の整備を進めている。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

羽田空港については、24時間国際拠点空港化の推進の取組みにより41万回まで年間発着枠が増加したが、今後も空港容量を44.7万回に増加させることとしている。

また、成田空港についても、アジアのハブ空港としての地位を確立するための取組みにより27万回まで年間発着枠を拡大した。今後更に、30万回への空港容量の拡大に向けて、取組みを進めていく。

以上より、目標の達成が順調に見込めているので「A-2」と評価した。なお、社会資本整備重点計画の見直しに伴い、業績指標名を「大都市圏拠点空港の空港容量」に変更するとともに目標値及び目標年度を平成24年度から平成28年度に見直している。

## 平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項

#### (平成25年度)

なし

#### (平成26年度以降)

なし

## 担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局航空ネットワーク部首都圏空港課（課長 和田 浩一）、航空局航空ネットワーク部空港施設課大都市圏空港調査室（室長 杉野 浩茂）

**業績指標 1 2 1**

航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率

**評 価**

B-1	目標値：94.3%（平成28年度） 実績値：94.13%（平成24年度） 初期値：94.11%（平成23年度）
-----	---

**(指標の定義)**

空港周辺地域の全対象家屋（約4万9千戸）のうち、住宅防音工事を施工した家屋数の割合。

（住宅防音工事を施工した家屋数／空港周辺地域の全対象家屋）

（対象空港）

特定飛行場：函館空港、仙台空港、新潟空港、東京国際空港、松山空港、高知空港、福岡空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港及び那覇空港

（注1）特定飛行場とは、国土交通大臣が設置する公共用飛行場であって、当該飛行場における航空機の離陸又は着陸の頻繁な実施により生じる騒音等による障害が著しいと政令で指定するもの。

（公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号））

**(目標設定の考え方・根拠)**

目標設定については、航空機騒音により屋外環境基準を満たせない空港周辺地域の住民の生活環境改善のため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図ることを趣旨とする。これまでの実績により、屋内達成率についてはおおむね概成しているが、騒音対策は設置管理者である国の重要な責務であることから、今後も継続的な対策により全ての家屋について屋内環境基準の達成を図る必要があり、現状及び近年の推移を勘案して目標値を設定した。

**(外部要因)**

なし

**(他の関係主体)**

なし

**(重要政策)**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

なし

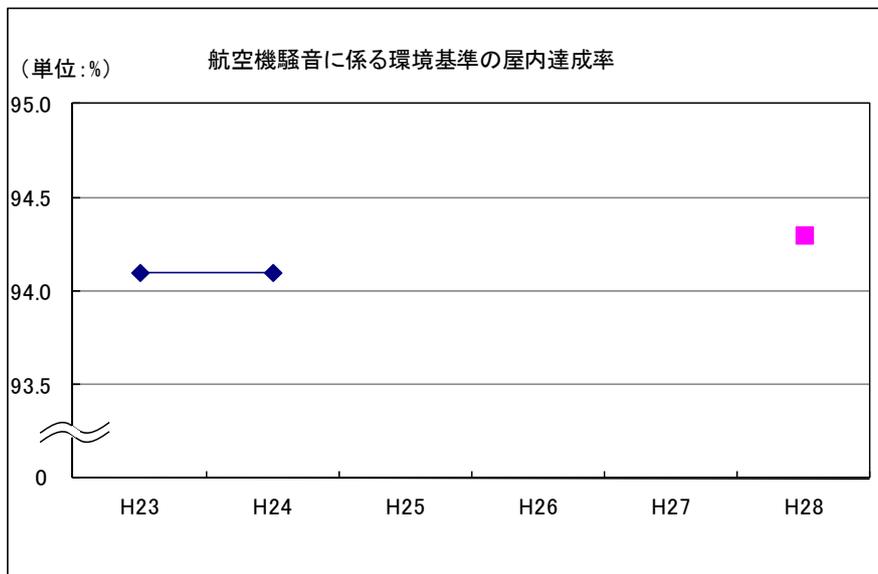
**【閣決（重点）】**

なし

**【その他】**

なし

過去の実績値					(年度)
H23	H24				
94.11%	94.13%				



## 事務事業の概要

### 主な事務事業の概要

- 1 住宅防音工事の推進  
空港周辺住民が住宅に対して行う防音工事に対し補助する。  
予算額：住宅防音工事補助 6億円（平成24年度）
- 2 空港周辺環境対策の実施  
住宅防音工事に対する補助の他、空港周辺環境対策として、教育施設等に対する防音工事の補助、移転補償等及び緩衝緑地帯の整備等を実施している。  
予算額：空港周辺環境対策（住宅防音工事補助除く） 29億円（平成24年度）

### 関連する事務事業の概要

該当無し

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）

対象となる世帯は特定されており、毎年度、住宅の修繕等を契機とした申請に基づく防音工事に対して補助を実施しているもので、徐々にではあるが実績値は着実に伸びている。（平成24年度実施件数12件）

#### （事務事業の実施状況）

住宅防音工事補助、教育施設等防音工事補助、移転補償等及び緩衝緑地帯の整備等総合的な空港環境対策を着実に実施している。

また、関係市町村及び独立行政法人空港周辺整備機構の広報誌やホームページ等を通じて事業内容の周知を行い、その推進を図っている。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

平成24年度においては、住宅防音工事補助の実施により、僅かではあるが環境基準を屋内において達成した家屋数は伸びているが、目標達成に向けた進捗に若干及ばなかったことから「B」と評価した。

対象家屋に対しては、今後も制度の趣旨を周知し防音工事補助を行い環境基準の屋内での達成を図る必要があるため施策は維持するとともに、進捗状況の改善のための取組を進めていることから「1」（施策の改善）と評価した。

## 平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項

### （平成25年度）

目標達成に向け関係市町村等との連携を強化し空港毎に未実施家屋の把握に努めるとともに、対象家屋からの補助申請を促す取組を進めることとする。

対象空港のうち函館、仙台、大分及び熊本空港では、平成25年4月に事業対象区域（第1種騒音対策区域）の見直しを行ったことから、全対象家屋数に減少（約4万9千戸→約4万7千戸）が生じた、このことから、平成25年度において新たな業績目標値を設定することとする。

### （平成26年度以降）

なし

## 担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課（課長 滝川伸輔）

**業績指標 122**

航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合

評価	
A-2	目標値：74%（平成28年度） 実績値：59%（平成24年度） 初期値：57%（平成23年度）

**(指標の定義)**

航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲（100km圏内）に居住する人口の割合（一定範囲に居住する人口/日本の総人口）

**(目標設定の考え方・根拠)**

平成16年の新潟県中越地震等大規模地震発生時において、空港が緊急物資輸送の拠点等としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は緊急物資及び人員等の輸送基地としての役割が求められる。

このため、航空輸送上重要な空港において、滑走路、誘導路等の耐震化を図り、空港の耐震性向上を進めることにより、救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保し、空港から100km圏内に居住する人口の割合を高める。

※航空輸送上重要な空港：緊急輸送の拠点となる空港のうち、特に、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港（東京国際、成田国際、関西国際、大阪国際、中部国際、新千歳、仙台、新潟、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇）。

**(外部要因)**

なし

**(他の関係主体)**

なし

**(重要政策)**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

なし

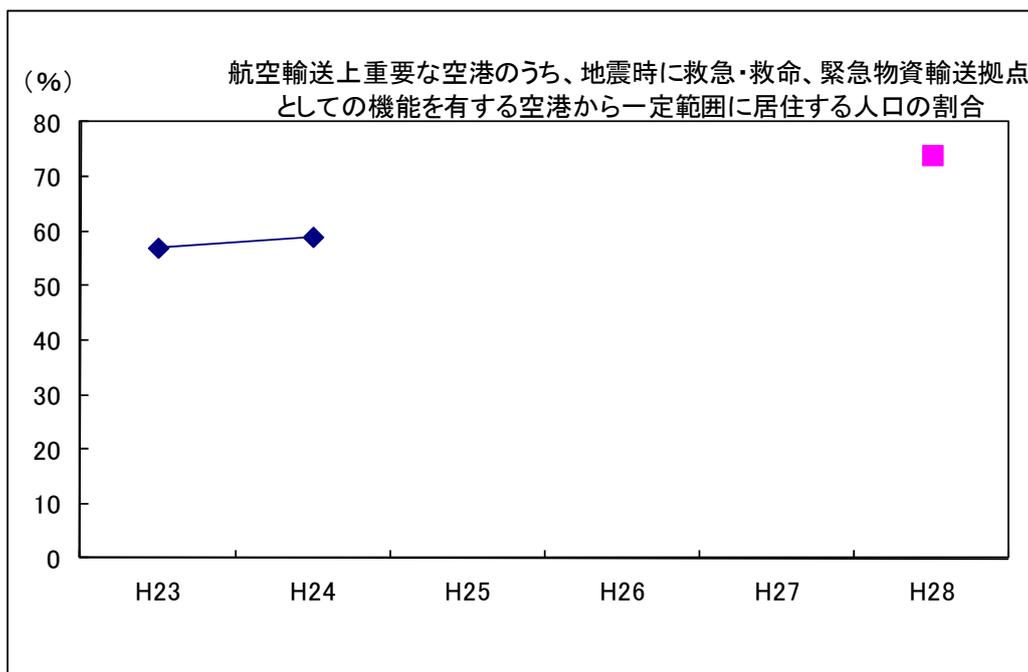
**【閣決（重点）】**

社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）

**【その他】**

なし

過去の実績値				(年度)
H23	H24			
57%	59%			



## 事務事業の概要

### 主な事務事業の概要

地震災害時に、空港が災害復旧支援、救急救命活動や緊急物資輸送など様々な役割を果たすことが出来るよう、基本施設等※の耐震性の向上を推進する。

※滑走路、誘導路など

### 関連する事務事業の概要

該当なし

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

平成24年度も新たに地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保した空港があり、指標は右肩上がりの状態にある。

#### (事務事業の実施状況)

空港の耐震性向上の事業は、毎年度実施内容を計画し、平成24年度には、高松空港が地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保し、その他各空港の耐震工事を引き続き実施しているところである。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

耐震事業着手済みの空港は概ね順調に進んでおり、平成28年度の目標達成に向けた成果を示していることから、引き続き既存施策を推進していくこととし、A-2と評価した。

## 平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項

### (平成25年度)

なし

### (平成26年度以降)

なし

## 担当課等(担当課長名等)

担当課：航空局安全部空港安全・保安対策課(課長 酒井 洋一)

関係課：航空局航空ネットワーク部空港施設課(課長 池田 薫)